

私立学校教職員共済の年金積立金運用について

平成25年7月30日(火)

文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団

私立学校教職員共済制度の概要

根拠法	私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)〔昭和29年1月1日施行〕 ※昭和27年第13回国会における私立学校振興会法の審議における附帯決議等を踏まえて制度を創設。
目的	私立学校教職員の相互扶助事業として、私立学校教職員及びその被扶養者の一定の保険事故に関する給付及び福祉事業を行うことにより、 <u>私立学校教職員の福利厚生を図り、もって私立学校教育の振興に資すること。</u>
事業内容	(1)短期給付事業 健康保険制度の代行的制度として、公的医療保険事業(療養の給付等の支給)を実施。 (2)長期給付事業 厚生年金保険制度の代行的制度として、公的年金保険事業(退職共済年金等の支給)を実施。 (3)福祉事業 加入者等に対する健康診査等の保健事業、臨時の支出に対する貸付け等の福祉事業を実施。
実施主体	日本私立学校振興・共済事業団
加入者数等 (平成24年度末)	○加入者(長期適用)数 50万人 ○年金受給権者数 41万人(うち加入期間20年以上の退職年金受給権者12万人)

日本私立学校振興・共済事業団の概要等

<事業団の概要>

- 設立年月日 平成10年1月1日(旧日本私学振興財団と旧私立学校教職員共済組合を統合して設立)
- 役職員 理事長 河田 悌一 理事9名(うち非常勤4名)、監事2名(うち非常勤1名)
本部職員339名(うち資産運用室職員7名)(平成25年5月1日現在)
- 事業の概要
 - (1)助成事業
私立大学等への補助事業、学校法人等への融資事業、寄付金事業及び経営支援・情報提供事業等
 - (2)共済事業
私立学校教職員に係る短期給付事業(医療保険)、長期給付事業(年金)及び福祉事業

<長期給付事業(私学共済年金)の収支状況>

(平成24年度)

収入総額	5,655億円	(※運用によるネット収支 766億円)
支出総額	5,587億円	
収支差	68億円	
年度末資産総額	3兆6,405億円(時価)	

資金運用に関する法令等

日本私立学校振興・共済事業団法

- 事業団は、次の方法による場合を除くほか、業務上の余裕金を運用してはならない。(事業団法第39条第1項)
 - 一 国債、地方債その他文部科学大臣の指定する有価証券の取得
 - 二 銀行その他文部科学大臣の指定する金融機関への預金
 - 三 信託業務を営む金融機関への金銭信託
- 事業団は、前項の規定にかかわらず、政令で定める方法により、共済関係の業務上の余裕金を運用することができる。
(事業団法第39条第2項)

日本私立学校振興・共済事業団法施行令

- 法第39条第2項の政令で定める方法は、次に掲げる方法とする。(事業団法施行令第16条)
 - 一 信託業務を営む金融機関又は信託会社への信託(法第39条第1項第3号に掲げるものを除く。)
 - 二 不動産の取得
 - 三 加入者を被保険者とする生命保険の保険料の払込み

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令

- 政府保証債による運用義務(年金積立金の増加額の1/3)及び他勘定(助成勘定・福祉勘定)への貸付について規定。
(財会省令第4条及び第26条)

運用に関する基本方針

- 事業団は、年金積立金の運用に関する基本的な方針を定めた「長期勘定の積立金等の運用に関する基本方針」を策定し、文部科学大臣に提出。
- 「長期勘定の積立金等の運用に関する基本方針」においては、運用の基本的な考え方、基本ポートフォリオ、運用受託機関等の選定・評価、自家運用・委託運用に関する具体的事項等について定めている。

年金積立金の運用について(その1)

＜運用の基本的な考え方＞

- 年金積立金は、長期給付事業を安定的に運営していく財源として必要とされる収益を確保することを目的とし、長期的な観点から、安全かつ効率的に運用。
- 「国内債券中心」、「パッシブ及びアクティブ運用を併用」、「ポートフォリオ全体のリスクを抑制(分散投資)」などの考え方により、運用。

＜長期的な運用の目標＞

- 財政再計算の前提となった予定運用利回りを基本とし、賃金上昇率を踏まえた実質的な利回りを確保する。
※ ただし、市場環境の悪化等により、目標を達成することが難しいと判断される局面にあっても、運用上のリスクを過度に取る運用は行わない。

＜基本ポートフォリオ及び資産規模＞

区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	計
資産配分(%)	65	10	10	10	5	100
許容乖離幅(%)	±9	±3	±3	±3	—	—
資産規模(億円)	21,038	3,819	4,043	4,142	3,363	36,405
時価構成比(%)	57.8	10.5	11.1	11.4	9.2	100.0

※資産規模は平成24年度末保有額

※国内債券には貸付金等(3,500億円)を含む。

⇒ 貸付金:2,950億円(助成勘定1,926億円、福祉勘定1,024億円) 不動産:550億円

年金積立金の運用について(その2)

<運用の仕組み>

区分	具体的な運用方法
【自家運用】 国内債券 短期資産	国債・地方債・政府保証債・事業債等の購入 大口定期預金・譲渡性預金等の設定
【委託運用】 国内株式 外国債券 外国株式	信託銀行・投資顧問会社への運用委託 // //

<資産運用検討委員会>

- ・ 年金資産の運用に関する基本的な考え方、資産の構成、目標及び評価その他必要な事項について、意見や助言を受けるため、理事長の諮問機関として設置。
- ・ 委員は、経済・金融の専門家等の学識経験者及び私学関係者から理事長が委嘱。

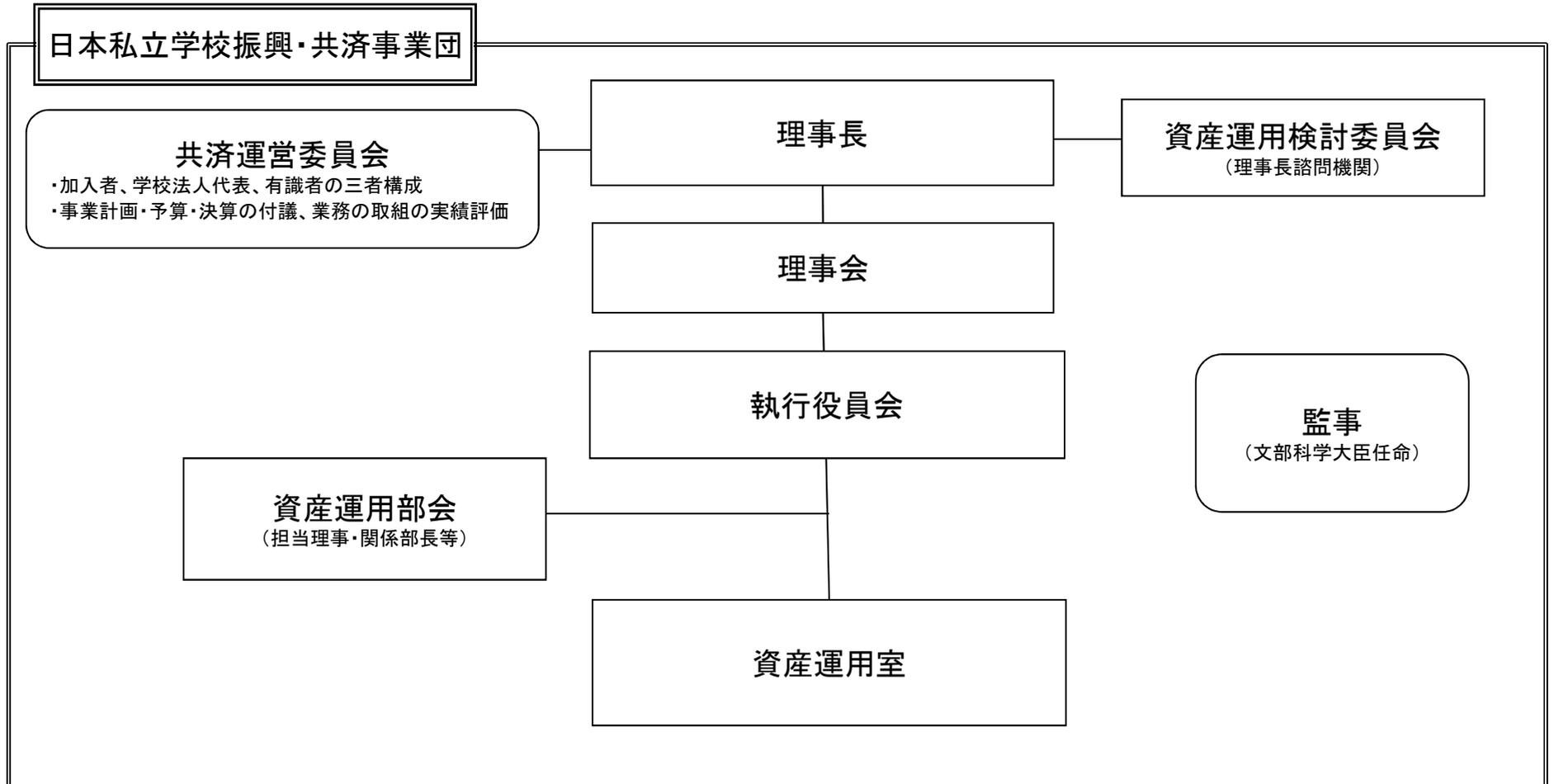
資産運用検討委員会委員(五十音順、敬称略)

※平成25年7月1日現在

- 相川 忠洋 学校法人麴町学園理事長
大藤 康博 (株)大和ファンド・コンサルティング 年金運用コンサルティング部長
◎ 川北 英隆 京都大学大学院 経営管理研究部 教授
喜多 幸之助 ラッセル・インベストメント(株) エグゼクティブコンサルタント コンサルティング部長
本山 好幸 東京理科大学 事務総局 募金事業事務室長
◎:委員長

年金積立金の運用について(その3)

<年金積立金の運用体制>



(行政府等の関与)

- ・文部科学省所管の特殊法人 (事業計画・予算及び決算の認可・承認、指導監督)
- ・会計検査院の受検機関

積立金運用の過去10年間の運用実績

①収益率

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	10年間 (年率換算)
運用資産全体の収益率	2.61%	3.35%	5.77%	4.06%	-2.81%	-7.62%	8.27%	0.16%	1.82%	9.17%	2.36%
国内債券	-0.56%	2.23%	-0.60%	2.44%	3.95%	0.74%	2.79%	1.90%	1.93%	3.01%	1.77%
国内株式	49.87%	1.65%	49.91%	0.75%	-28.17%	-36.96%	32.93%	-7.02%	1.23%	23.07%	4.84%
外国債券	-2.86%	11.30%	7.34%	9.23%	-3.74%	-7.22%	4.76%	-6.56%	4.68%	18.19%	3.21%
外国株式	15.89%	14.44%	26.73%	16.01%	-18.49%	-45.15%	47.87%	2.67%	-0.06%	26.54%	5.29%
短期資産	0.08%	1.99%	0.03%	0.68%	0.60%	0.67%	0.76%	0.61%	0.12%	0.47%	0.60%

②収益額

(単位: 億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	10年間 (累積)
運用資産全体の収益額	822	1,115	1,912	1,415	-1,002	-2,576	2,544	56	608	3,054	7,948
国内債券	-137	582	-149	582	913	169	608	411	413	629	4,021
国内株式	791	42	1,251	26	-1,091	-1,135	693	-236	41	760	1,142
外国債券	-39	209	174	287	-137	-257	158	-227	154	631	953
外国株式	205	281	635	511	-695	-1,362	1,074	99	-2	1,025	1,771
短期資産	2	1	1	9	8	9	11	9	2	9	61

③運用資産額

(単位: 兆円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
期末運用資産額	3.2	3.3	3.5	3.6	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.6

※ 時価ベース。

※ 国内債券には貸付金等を含む。